



## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…… 個別法による原価法(貸借対照表表示価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	4～8年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 36,862千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	80,000千円
<u>借入実行残高</u>	<u>80,000千円</u>
差引借入未実行残高	-千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,916千円
長期金銭債権	7,000千円
短期金銭債務	14,536千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払決算賞与、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する資産除去費用であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払決算賞与	1,760 千円
電話加入権	17 千円
繰越欠損金	34,147 千円
資産除去債務	2,311 千円
受注損失	845 千円
繰延税金資産小計	39,082 千円
評価性引当額	△27,205 千円
繰延税金資産合計	11,877 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△166 千円
繰延税金負債合計	△166 千円
繰延税金資産の純額	11,711 千円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 の内容又 は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事 者との 関係	取引 の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
個人 主要 株主・ 役員	大内慎	—	—	当社 代表 取締役	(被所有) 直接 30.5 間接 35.4	被 債 務 保 証	借 入 金に わ被 係る 債 務 保 証	214,751	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は発生しておりません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 82円52銭

(2) 1株当たり当期純損失 0円92銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	919千円
普通株式に係る当期純損失	919千円
普通株式の期中平均株式数	995,000株

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。